

第1回
定例会

代表質問等から



市民クラブ
大谷久美子
議員

「イレブンプラスワン」の政策
提言について

質問 市長の選挙公約であった給食費の無償化や、中高一貫校についてどのように考えているか。

答弁 給食費の無償化は、現時点では学校給食施設整備や学校給食費未納対策という課題の解決を優先せざるを得ない状況ではあります。子育て支援を行う有効な施策であるという考えは変わらないので、財政状況もかんがみながら検討していきたいと思えます。

中高一貫校については、道内外の学校や併設型の学校、一体型の中等教育学校の設置基本構想を調査していますが、中高一貫校導入に当たっては地域に大きな影響があることから、教育委員会の中でしっかりと議論を進めたいと思います。



「第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」について

質問 第5期の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に盛り込まれた「介護用品支給事業」「リフト付きタクシー」の利用補助は介護度3以上にし、自宅介護者の負担を軽減すべきではないか。

答弁 平成24年度から新規事業として実施することとしている「家族介護用品支給事業」「リフト付きタクシー等利用料助成事業」は、在宅介護に負担の大きい要介護4以上の重度者の方にできるだけ在宅生活を継続していただき、施設へ移行する限界点を高めることに

より、介護保険給付費の低減につながるものと考えています。対象範囲の拡大については、利用実態や利用者の方々のご意見をお伺いするとともに財政的負担を考慮した上で適切に判断して参ります。

少人数学級の導入について

質問 市独自の「少人数学級実践事業」の成果をどのように捉えているか。学校教育は多様な生徒に責任を持つて対応しなければならぬ。市内全ての小中学校を35人以下にするにはどの位の持ち出しが必要か。

答弁 35人学級では、授業活動や学級活動などの場面で教師がより児童一人ひとりに応じた学習指導と生活指導ができた、発表や討論の機会がふえてコミュニケーション能力が向上した、グループ学習に対応できたことから子どもたち同士が協力して学習や行事に取り組む意欲が向上したととらえています。

現在の推計では小学校5、6年、中学校2、3年に拡大した場合4名の教員が必要となり、1人当たり約

500万円ということから約2、000万円の財源が必要となります。

農業の活性化について

質問 農業振興を滝川経済の推進役と位置づけているが、農業人口・農業生産額の年次目標。農産物加工販売による所得拡大と雇用の拡大など、6次化推進の具体的な件数目標・品目などの計画があれば示されたい。

答弁 農業人口・農業生産額の年次目標についてはお示しすることはできませんが、国の制度を活用して新規就農者や後継者を確保するとともに、滝川農業塾を開設し、将来の滝川農業を担う後継者等を育成して参ります。また、適正な営農規模については、農業経営基盤強化の促進に関する滝川市の基本構想の主要な営農類型を基本に指導するとともに、集約型農業を推進するため、直売用野菜栽培ハウスの助成を行って参ります。さらに、6次産業化については、品目などの計画を定めるのではなく、研修会などを開催し、機運の醸成を図り農家を支援していきます。